

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	3,128,769	10.2	3,128,769	19.7	普通税	3,128,769	100.0	-	議会費	183,392	0.6	-	183,392		
地方譲与税	288,502	0.9	288,502	1.8	法定普通税	3,128,769	100.0	-	総務費	7,174,426	23.9	2,990,081	3,722,145		
利子割交付金	14,550	0.0	14,550	0.1	市町村民税	1,310,350	41.9	-	民生費	6,165,277	20.5	166,899	3,545,100		
配当割交付金	5,253	0.0	5,253	0.0	個人均等割	50,636	1.6	-	衛生費	2,026,938	6.8	20,844	1,797,182		
株式等譲渡所得割交付金	2,225	0.0	2,225	0.0	所得割	1,079,758	34.5	-	労働費	329,483	1.1	109,996	58,372		
地方消費税交付金	361,573	1.2	361,573	2.3	法人均等割	84,056	2.7	-	農林水産業費	3,874,947	12.9	2,407,866	1,707,540		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	95,900	3.1	-	商工費	342,161	1.1	14,145	273,325		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,513,564	48.4	-	土木費	1,909,959	6.4	1,193,167	1,237,701		
自動車取得税交付金	60,957	0.2	60,957	0.4	うち純固定資産税	1,495,316	47.8	-	消防費	875,641	2.9	87,943	796,656		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	110,387	3.5	-	教育費	3,057,353	10.2	836,865	2,290,562		
地方特例交付金	92,961	0.3	92,961	0.6	市町村たばこ税	194,457	6.2	-	災害復旧費	118,654	0.4	-	25,362		
児童手当及び子ども手当特例交付金	56,746	0.2	56,746	0.4	鉱産税	11	0.0	-	公債費	3,960,931	13.2	-	3,873,810		
減収補填特例交付金	36,215	0.1	36,215	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支費	-	-	-	-		
地方交付税	13,222,297	43.0	11,947,221	75.1	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	11,947,221	38.8	11,947,221	75.1	目的税	-	-	-	歳出合計	30,019,162	100.0	7,827,806	19,511,147		
特別交付税	1,275,076	4.1	-	-	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）						
(一般財源計)	17,177,087	55.8	15,902,011	99.9	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	8,001	0.0	8,001	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	11,341,146	37.8	9,235,846	9,141,685	53.1	
分担金・負担金	246,082	0.8	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	4,742,398	15.8	4,580,474	4,500,272	26.1	
使用料	341,706	1.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	3,099,319	10.3	2,979,262	-	-	
手数料	87,443	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	2,637,817	8.8	781,562	769,846	4.5	
国庫支出金	3,999,665	13.0	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	3,960,931	13.2	3,873,810	3,871,567	22.5	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	3,128,769	100.0	-	内 元利償還金	3,960,757	13.2	3,873,636	3,871,393	22.5	
都道府県支出金	1,886,742	6.1	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		誤 一時借入金利子	174	0.0	174	174	0.0	
財産収入	68,332	0.2	-	-	徴収率	98.4	96.2	98.3	95.9	その他の経費	10,731,556	35.7	8,637,600	5,346,066	31.0
寄附金	40,040	0.1	-	-	(%)	98.7	96.8	98.2	96.1	物件費	3,564,725	11.9	2,784,955	2,234,904	13.0
繰入金	472,928	1.5	-	-	現・計	98.0	95.2	98.1	95.1	維持補修費	66,573	0.2	53,009	17,301	0.1
繰越金	669,047	2.2	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			補助費等	2,142,052	7.1	1,668,219	916,283	5.3	
諸収入	427,904	1.4	3,144	0.0	合計	3,063,371	実質収支	9,124	うち一部事務組合負担金	236,877	0.8	195,177	195,177	1.1	
地方債	5,360,300	17.4	-	-	下水道	605,668	再差引収支	-116,383	繰出金	2,707,743	9.0	2,421,283	2,095,919	12.2	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	病院	289,281	加入世帯数(世帯)	8,157	積立金	1,986,056	6.6	1,593,462	-	-	
うち臨時財政対策債	1,304,900	4.2	-	-	簡易水道	74,750	被保険者数(人)	14,237	投資・出資金・貸付金	264,407	0.9	116,672	81,659	0.5	
歳入合計	30,785,277	100.0	15,913,156	100.0	上水道	28,081	被保険者	69	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
					国民健康保険	502,276	1人当り	120	投資的経費計	7,946,460	26.5	1,637,701	-	-	
					その他	1,563,315	1人当り	278	うち人件費	39,417	0.1	37,965	-	-	
									普通建設事業費	7,827,806	26.1	1,612,339	-	-	
									うち補助	3,619,550	12.1	36,311	-	-	
									うち単独	4,008,264	13.4	1,535,819	-	-	
									災害復旧事業費	118,654	0.4	25,362	-	-	
									失業対策事業費	-	-	-	-	-	
									歳出合計	30,019,162	100.0	19,511,147	-	-	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	42,937人	(H23.3.31現在)	実収赤字比率	-%
面積	514.79km ²		実収公債費比率	12.3%
歳入総額	30,785,277千円		将来負担比率	85.1%
歳出総額	30,019,162千円			
実収支	704,688千円			
標準財政規模	17,091,719千円		市町村類型	H18 I-1 H19 I-1 H20 I-1
地方債現在高	35,265,030千円		(年度毎)	H21 I-1 H22 I-1



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.26]

類似団体内順位 113/128 全国平均 0.53 愛媛県平均 0.45

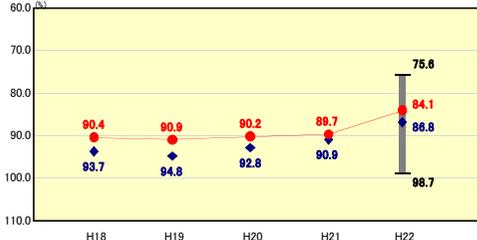


財政力指数の分析欄
 財政基盤は脆弱で、類似団体平均を大きく下回っているが、主産業である農林水産業が長期間著しく低迷し、市税収入の横ばいが続いており、平成21年度から2年連続さらに低下した。
 自主財源が乏しいため、行政評価システム等により徹底した歳出の見直しを行い、行政の効率化を図ることにより、持続可能な財政基盤の確立に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [84.1%]

類似団体内順位 31/128 全国平均 89.2 愛媛県平均 84.4

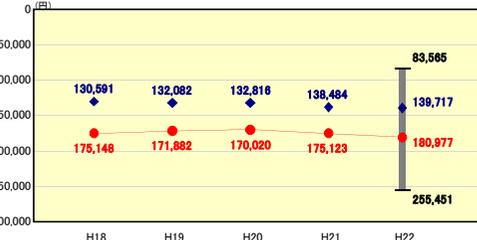


経常収支比率の分析欄
 地方交付税が960,163千円(対前年度7.8%)増となったことで、5.6ポイントの大幅改善となり類似団体平均値を上回っているが、依然として80%超の比率となっており、財政の硬直化が懸念されるレベルである。今後も引き続き、義務的経費は、早期退職者制度の導入、職員の計画的な採用等により縮減に努めるとともに、当該年度償還金以上の起債の新規発行を行わないなど、公債費の抑制を図る取組みを行う。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [180,977円]

類似団体内順位 108/128 全国平均 114,985 愛媛県平均 115,067

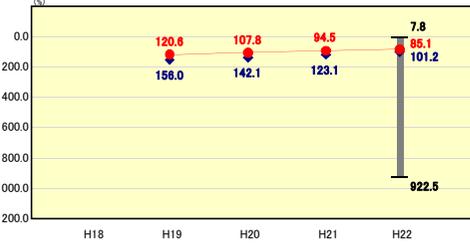


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 合併した5町の職員を引き継いでいるため、職員数が類似団体と比較して多くなっており、人口1人当たり決算額が高い数値となっている。早期退職者制度の活用、職員の計画的な採用により、職員数、職員給与等は着実に減少しているものの、共済組合負担金、退職手当組合負担金の増額により、人件費全体では増額となっている。今後も引き続き定員適正化に努める。物件費は、公共事業に伴う土地購入費により平成22年度は大幅に増加した。

将来負担の状況

将来負担比率 [85.1%]

類似団体内順位 50/128 全国平均 79.7 愛媛県平均 82.1

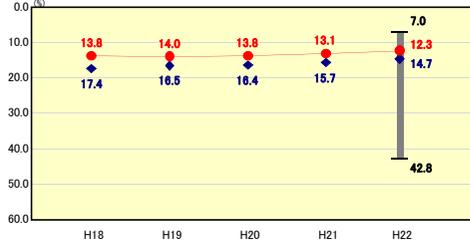


将来負担比率の分析欄
 類似団体平均を下回っているが、地方債残高は今後の大型事業によりしばらくは増加が見込まれる。現在は、充当可能財源の基金の積み増しを進めており、将来負担比率が増加していないが、普通交付税が一本算定により減額になると、基金残高が急激に減少し、将来負担比率が上昇すると見込まれる。
 後世への負担を少しでも軽減するよう、今後の事業の必要性等を再検討し、新規発行債を抑制するとともに、後年度に基準財政需要額に算入される有利な起債に限定するなどにより、財政の健全化を図る。

公債費負担の状況

実収公債費比率 [12.3%]

類似団体内順位 34/128 全国平均 10.5 愛媛県平均 12.2

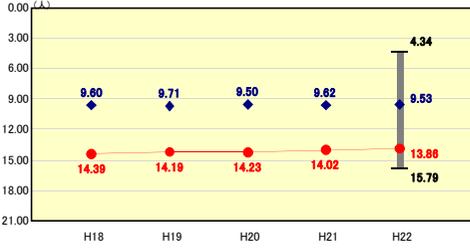


実収公債費比率の分析欄
 類似団体平均を下回っているが、合併時の「新市建設計画」に伴う普通建設事業に起因する起債の償還開始等で、公債費は当初予算ベースで歳出総額の15%前後を推移しており、平成31年度がピークと予想される。今後は普通交付税の一本算定による減額により非常に厳しい財政運営を迫られると見込まれることから、事業計画の整理・縮小も視野に、起債依存型の事業実施を見直すなど、さらなる公債費の抑制に努める必要がある。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [13.86人]

類似団体内順位 119/128 全国平均 7.24 愛媛県平均 7.91

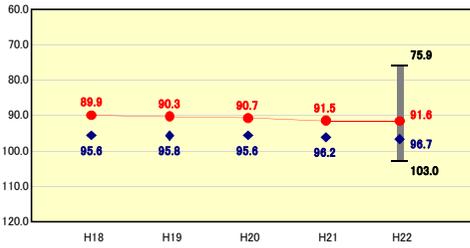


人口千人当たり職員数の分析欄
 平成17年4月1日の682人から平成23年4月1日には596人となり、86人減少しているが、現在も類似団体平均値より多い職員数となっている。定員の適正化を図るため、西予市定員管理適正化計画を基本に、事務事業の抜本的な見直し、組織の再編、民間委託の推進、早期退職者制度の活用、職員の計画的な採用等により適切な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [91.6]

類似団体内順位 10/128 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレズ指数の分析欄
 類似団体の中では低水準である。今後も人事評価制度の導入等により、給与水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

愛媛県西予市

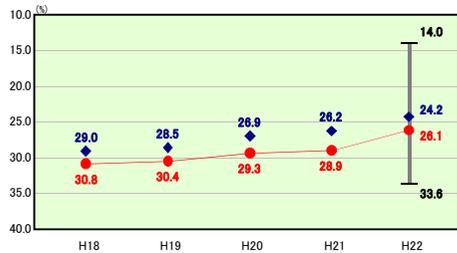
経常収支比率の分析

人口	42,937	人(H23.3.31現在)	実収支比率	-	%
面積	514.79	km ²	実収支赤字比率	-	%
歳入総額	30,785,277	千円	実収支公債費比率	12.3	%
歳出総額	30,019,162	千円	実収支公債費比率	85.1	%
実収支	704,688	千円	市町村類型	H18 I-1 H19 I-1 H20 I-1	
標準財政規模	17,091,719	千円	(年度毎)	H21 I-1 H22 I-1	
地方債現在高	35,265,030	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

人件費

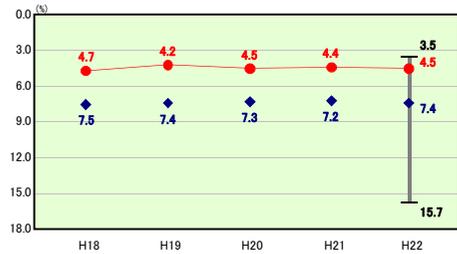


類似団体内順位 89/128 全国平均 25.1 愛媛県平均 23.7

人件費の分析欄

合併した5町の職員を引き継いでいるため、職員数が類似団体と比較して多くなっており、人件費が高い数値となっているが、給与等は類似団体の中では低水準である。早期退職者制度の活用、職員の計画的な採用により、職員数、職員給与費は減少しているものの、共済組合負担金の増加により改善成果が明確に現れていない。今後も引き続き定員適正化に努める。

扶助費

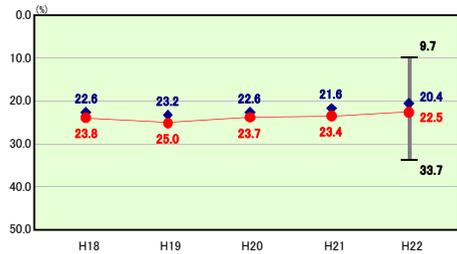


類似団体内順位 6/128 全国平均 10.4 愛媛県平均 9.0

扶助費の分析欄

類似団体の平均を下回っており、4.5%前後の数値で一定している。しかし、当初予算額に占める扶助費の割合は、合併当初の7.0%から年々増加し、平成22年度当初予算では9.8%となった。少子高齢化により今後も扶助費の増加が見込まれる。

公債費

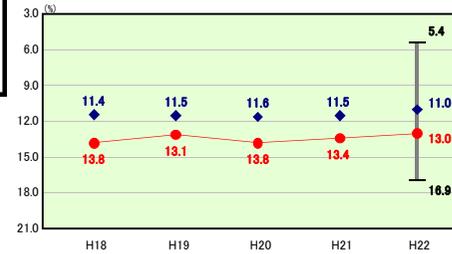


類似団体内順位 88/128 全国平均 19.0 愛媛県平均 19.0

公債費の分析欄

合併により旧5町の地方債を引き継いだことに加え、合併後の大型建設事業の実施により地方債現在高が増加した影響で、地方債の元利償還額が膨らんでいる。公債費のピークは平成31年度となると見込まれ、今後も非常に厳しい財政運営となることが予想される。そのため将来の財政硬直化を避けるためには、当該年度償還金以上の起債の新規発行を行わないことを基本として総額の抑制に努める。

物件費

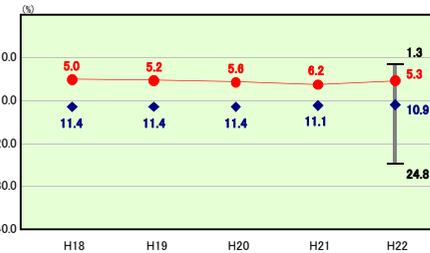


類似団体内順位 101/128 全国平均 12.8 愛媛県平均 12.9

物件費の分析欄

類似団体の平均を上回っている。ごみ処理における広大な市内の収集、運搬および市外の施設での焼却処理委託に4億円超の経費を要している。また、職員数の適正化を進める中で、事務補助員の賃金が増加傾向である。

補助費等

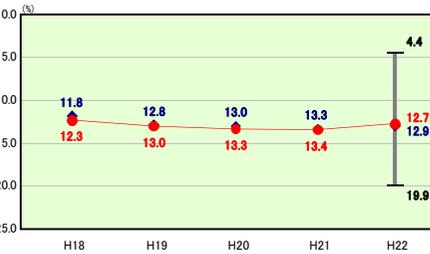


類似団体内順位 15/128 全国平均 10.1 愛媛県平均 7.4

補助費等の分析欄

類似団体の平均を下回り、1/2程度の数値になっている。合併した5町のうち三瓶町が、合併前のからの常備消防(一部事務組合)管轄となっており、その負担金が毎年1億5千万円以上発生し、増加傾向であるため大きな負担となっている。

その他

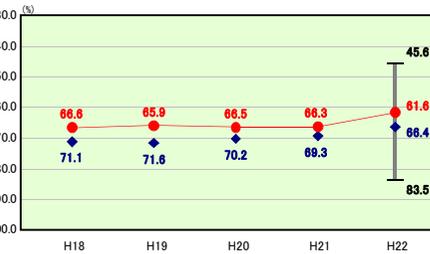


類似団体内順位 60/128 全国平均 11.8 愛媛県平均 12.4

その他の分析欄

類似団体の平均とほぼ同一の数値が続いている。海拔0mの臨海部から海拔1,400mの四国山系までの514.79km²に及ぶ広大な区域に、旧5町ごとに様々な施設があり、維持補修費や光熱水費、各種点検委託料等のランニングコストも大きく、施設の統廃合を含め全体の見直しを行い、適正な施設運営に努める。
国民健康保険事業特別会計繰出金、介護保険事業勘定繰出金、農業集落排水事業特別会計繰出金、公共下水道事業特別会計繰出金など、20億円を超える繰出金が続いている。

公債費以外



類似団体内順位 20/128 全国平均 70.2 愛媛県平均 65.4

公債費以外の分析欄

公債費を除いても類似団体の平均を上回っているのは、人件費と物件費の影響である。職員数の適正管理、臨時職員の必要性の精査を行う必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

愛媛県西予市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



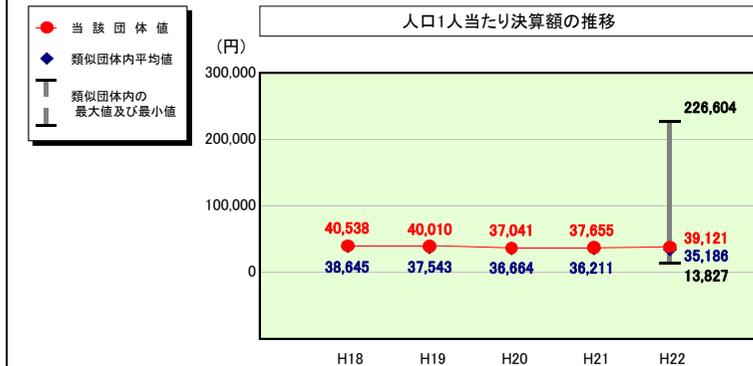
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,742,398	110,450	86,284	28.0
賃金(物件費)	669,551	15,594	6,436	142.3
一部事務組合負担金(補助費等)	135,235	3,150	9,835	▲68.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	72,917	1,698	776	118.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	277,392	6,460	3,562	81.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	39,417	918	1,762	▲47.9
▲退職金	▲642,500	▲14,964	▲10,739	39.3
合計	5,294,410	123,306	97,916	25.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.86	9.53	4.33
ラスパイレス指数	91.6	96.7	▲5.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

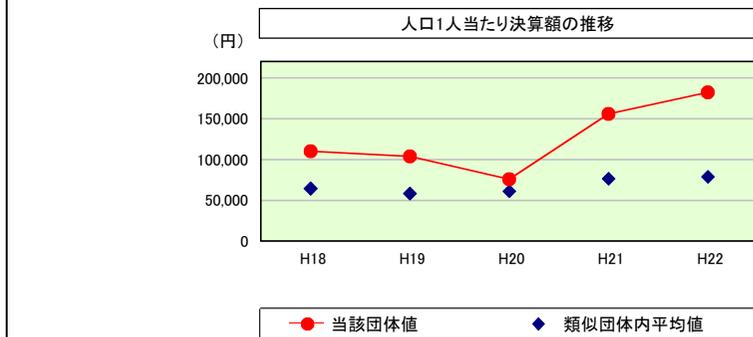


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,958,517	92,194	67,178	37.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	604,586	14,081	15,841	▲11.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	27,124	632	4,466	▲85.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	177,536	4,135	2,141	93.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	174	4	13	▲69.2
▲特定財源の額	▲87,121	▲2,029	▲4,287	▲52.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲3,001,085	▲69,895	▲50,193	39.3
合計	1,679,731	39,121	35,186	11.2

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

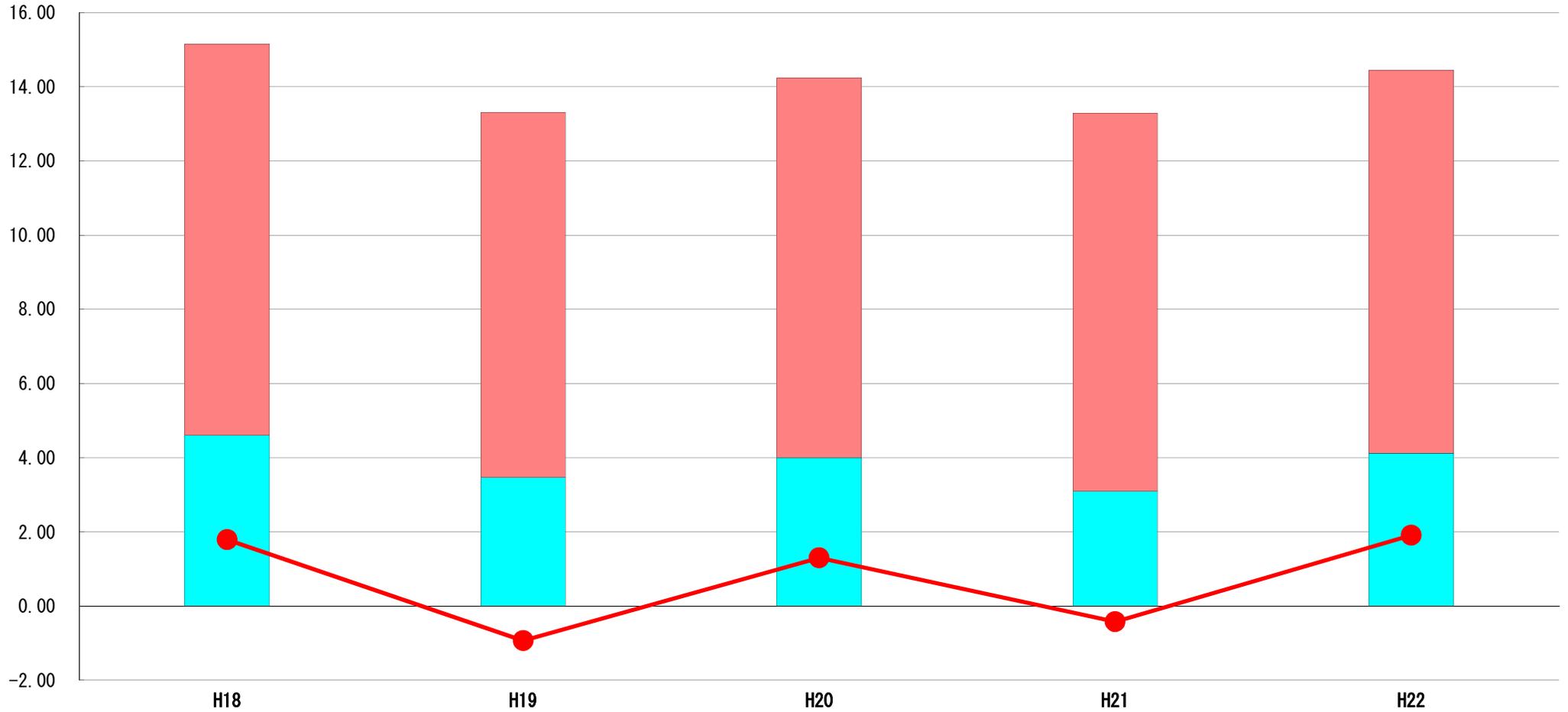
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	4,998,945	110,196	▲18.2	64,305	▲0.6	▲17.6
うち単独分	2,390,956	52,706	▲36.6	34,136	▲13.4	▲23.2
H19	4,649,047	103,917	▲5.7	58,137	▲9.6	3.9
うち単独分	2,299,918	51,409	▲2.5	29,406	▲13.9	11.4
H20	3,340,699	75,706	▲27.1	61,050	5.0	▲32.1
うち単独分	1,882,884	42,670	▲17.0	31,167	6.0	▲23.0
H21	6,799,033	155,991	106.0	76,282	25.0	81.0
うち単独分	3,095,601	71,023	66.4	41,092	31.8	34.6
H22	7,827,806	182,309	16.9	78,670	3.1	13.8
うち単独分	4,008,264	93,352	31.4	38,094	▲7.3	38.7
過去5年間平均	5,523,106	125,624	14.4	67,689	4.6	9.8
うち単独分	2,735,525	62,232	8.3	34,779	0.6	7.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

愛媛県西予市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		10.55	9.84	10.23	10.19	10.32
 実質収支額		4.60	3.47	4.00	3.10	4.12
 実質単年度収支		1.79	▲ 0.93	1.30	▲ 0.42	1.91

分析欄

標準税収入額は減少が続いているが、普通交付税と臨時財政対策債発行可能額の増加により標準財政規模は増加している。同様に財政調整基金残高も増加しており、比率は10%前後で推移している。

実質収支額は隔年で増減が生じている。翌年度へ繰り越すべき財源額が、平成18年度決算においては3,346万円であったものが、平成19年度から21年度は1億1千万円から1億7千万円の間で増減し、その増減額が実質収支額の増減に影響している。

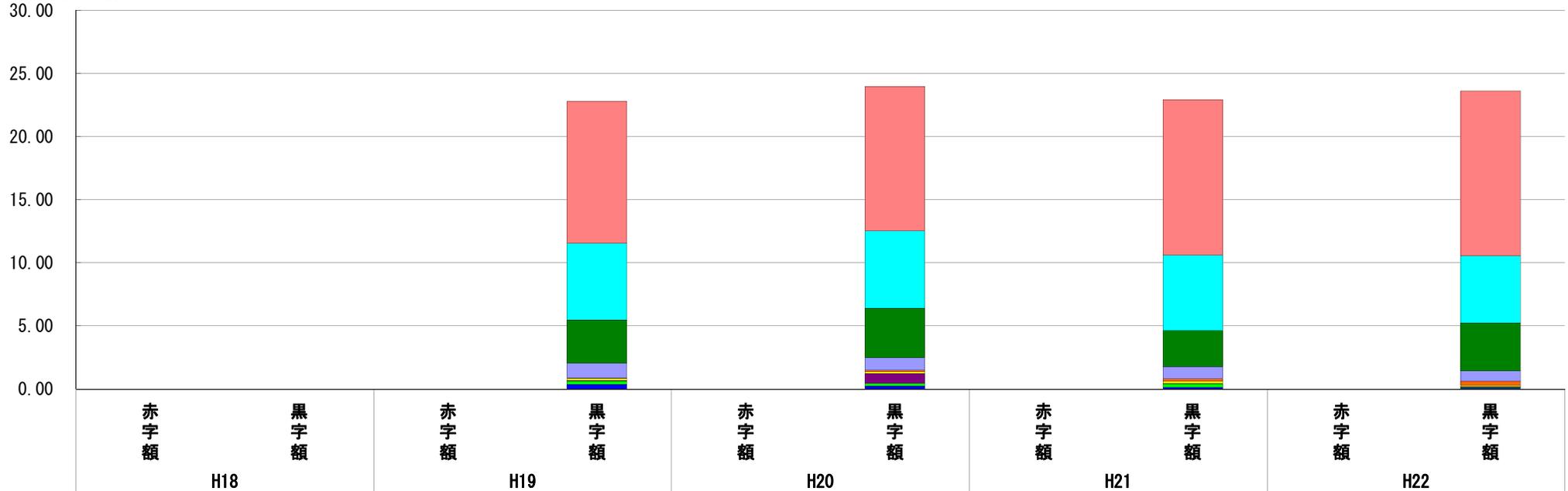
実質単年度収支も、実質収支の増減の影響により、同様に隔年で増減しているが、取り崩し額以上の積立を行っており、平成22年度の単年度収支は3億2千5百万円の黒字となっている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

愛媛県西予市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
病院事業会計		-	11.24	11.44	12.30	13.07
上水道事業会計		-	6.10	6.14	5.97	5.31
一般会計		-	3.41	3.89	2.88	3.81
野村介護老人保健施設事業会計		-	1.14	1.02	0.93	0.81
育英会奨学資金貸付特別会計		-	0.06	0.13	0.22	0.30
簡易水道事業特別会計		-	0.18	0.13	0.18	0.13
国民健康保険特別会計(事業勘定)		-	0.02	0.77	0.02	0.05
介護保険特別会計(保険事業勘定)		-	0.29	0.24	0.26	0.05
その他会計(赤字)		-	-	-	-	-
その他会計(黒字)		-	0.36	0.23	0.16	0.09

分析欄

全会計において赤字が発生していない。今後も黒字の維持に努める。

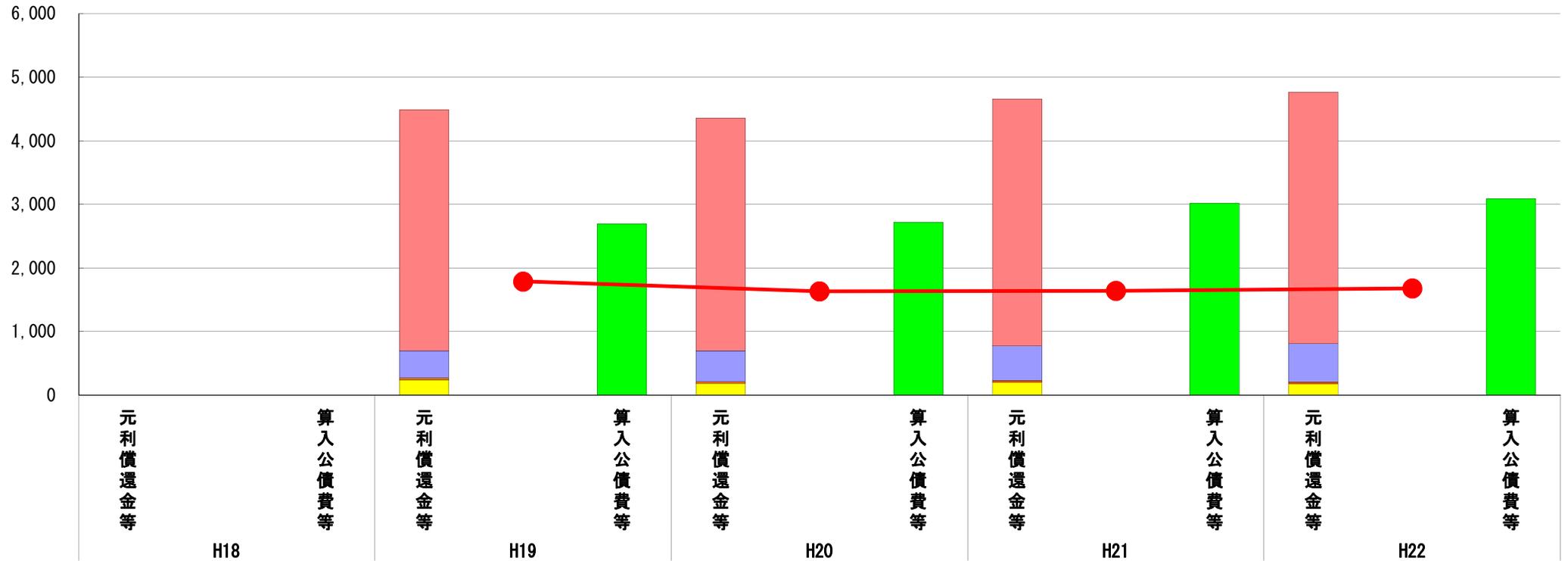
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

愛媛県西予市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	3,785	3,658	3,881	3,959	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	424	479	546	605	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	31	29	28	27	
	債務負担行為に基づく支出額	-	240	185	201	178	
	一時借入金利子	-	4	1	1	0	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	2,695	2,718	3,016	3,088	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,789	1,634	1,641	1,681	

分析欄

元利償還金等の増加が続くが、算入公債費等も同様に増加している。基準財政需要額算入率の高い起債を活用している効果であり、今後も有利な起債に限定して活用する。今後、下水道事業の償還のピークや新病院建設に係る借入により、指標の悪化が見込まれる。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

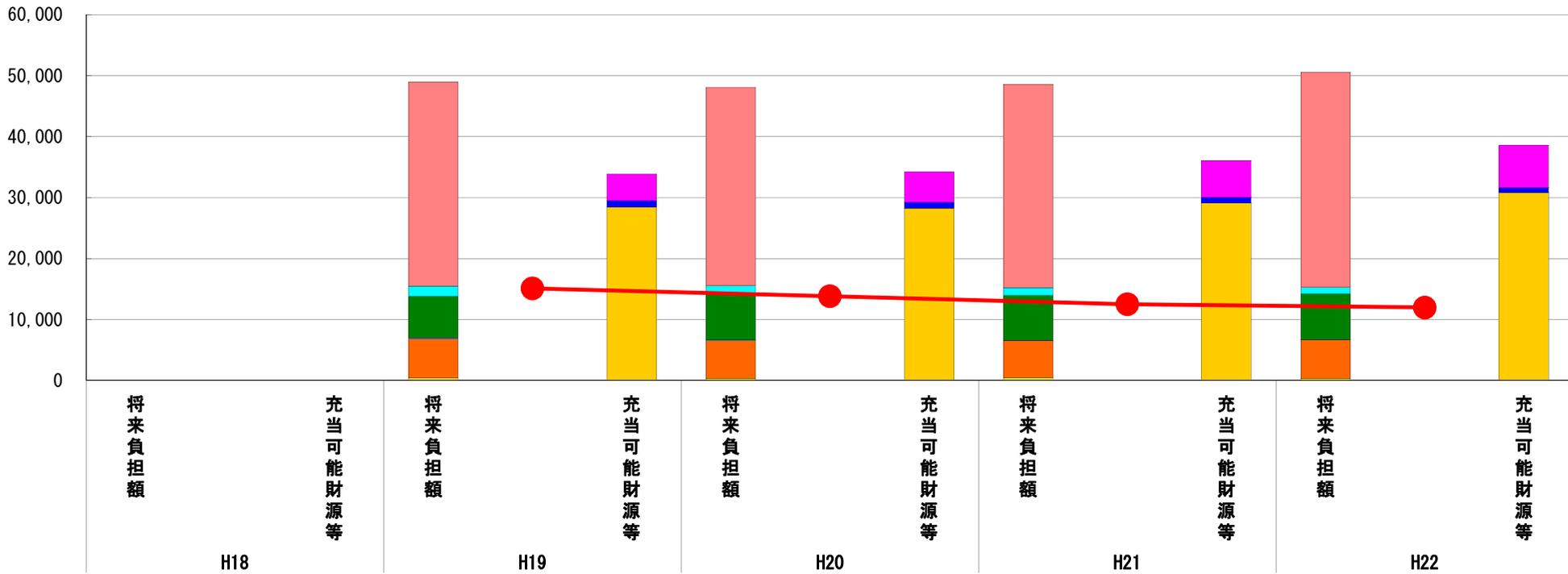
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

愛媛県西予市

(百万円)



分子の構造		年度				
		H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	33,489	32,519	33,363	35,265
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	1,607	1,436	1,245	1,079
	公営企業債等繰入見込額	-	6,903	7,443	7,371	7,489
	組合等負担等見込額	-	173	145	116	89
	退職手当負担見込額	-	6,406	6,184	6,031	6,328
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	419	360	481	340
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	4,346	5,000	5,999	6,953
	充当可能特定歳入	-	1,104	1,002	942	804
	基準財政需要額算入見込額	-	28,433	28,240	29,146	30,833
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	15,114	13,844	12,521	12,001

分析欄

地方債の現在高、公営企業債等借入れ見込額、退職手当負担見込額は増加しているが、充当可能基金、基準財政需要額算入見込額も増加しており、分子が増加していない。今後、充当可能基金が減少に転じる見込みであり、より慎重な起債運用が必要である。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。